



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月28日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3919 URL https://www.pipedohd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	4,030	5.8	281	△53.3	275	△54.3	161	△56.7
30年2月期第3四半期	3,808	9.2	603	1.0	602	△0.7	372	30.4

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 189百万円 (△48.9%) 30年2月期第3四半期 371百万円 (33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	21.19	21.15
30年2月期第3四半期	48.97	48.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第3四半期	5,531	2,463	44.1	320.62
30年2月期	5,107	2,388	46.4	311.51

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 2,439百万円 30年2月期 2,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	9.00	—	12.00	21.00
31年2月期	—	4.00	—		
31年2月期(予想)				8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	12.8	500	△33.4	490	△34.6	300	△34.5	39.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	8,107,664株	30年2月期	8,102,864株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	499,933株	30年2月期	500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	7,604,236株	30年2月期3Q	7,596,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響にも留意が必要な状況にあります。

インターネット業界においては、総務省の平成29年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、56.9%と前年度の利用企業割合から10.0ポイント上昇しており、引き続き普及が進んでおります。さらに、モバイルサービス市場の持続的拡大やセキュリティ対策への関心の高まり等、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、「明日のあるべき豊かな情報生活に貢献する企業集団」として、ITを取り巻く環境や社会の価値観が変化し続ける状況のなかで、世の中に必要とされる商品・サービスを次々に創出、提供し続けてゆくことを使命と捉えております。「中期経営計画2020」の2年目に当たる当連結会計年度は、同計画の最終年度である2020年2月期の業績見通し達成に向け、当社グループの収益の柱であるストック型売上を積上げるとともに、同計画の中に新たに提供を開始したサービスの収益モデルの確立に注力しております。

当第3四半期連結累計期間の主な活動としては、平成30年3月に株式会社ipocaが第三者割当により発行する普通株式を取得いたしました。また、株式会社シモキタコインを設立し、連結の範囲に含めております。株式会社シモキタコインは、当社連結子会社である株式会社エルコインが提供する電子地域通貨プラットフォームにおける発行事業者第1号として主に下北沢で行われるイベントや商業施設、飲食店等で利用される電子地域通貨を発行しております。

同4月に当社連結子会社である株式会社フレンジットを存続会社、当社連結子会社である株式会社アズベイスを消滅会社とする吸収合併をいたしました。また、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当による新株予約権を発行いたしました。

なお、「中期経営計画2020」の実現を目指すため、積極的な人材投資を行っております。初年度に当たる前連結会計年度は、グループ採用により90名を採用いたしました。また、当第3四半期連結累計期間においては、グループ採用により76名を採用いたしました。グループ採用により採用した人材は、約半年に及ぶ集中的な研修を通して当社グループのサービスやシステムを習得した後、主に営業人員として現場に配属されます。平成30年11月30日までに112名が現場に配属されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,030百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は281百万円（同53.3%減）、経常利益は275百万円（同54.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161百万円（同56.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、現在の当社グループの事業群の位置付けと方向性をより適切に表現するために、事業セグメントを再編することといたしました。大分類として「機能別事業群」と「分野別事業群」を設け、各分類のもとに、商品・サービス特性が近いものを事業セグメントとして整理して位置付けております。従前は、純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用を各セグメントに按分しておりましたが、各事業セグメントの実態をより正確に把握することを目的に、今回のセグメント再編に際して上記の間接費用を「グループ共通」として区分することといたしました。また、前連結会計年度のセグメント別の業績についても再編後の各セグメントに属するものとして前年同期比を算出しております。

1) 機能別事業群

クラウドやSNS等のIT基盤の利活用により、CRM、販売促進、EC等の業務効率化に大きな伸びしろが期待される企業・団体全般をターゲット顧客とした事業セグメント群です。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①情報資産プラットフォーム事業

昨今の人手不足社会における課題解決の一助として、顧客企業・団体のコスト低減・業務効率化に資するシステムの開発・提供等を行っております。グループ採用で獲得した人材の現場への配属が進んでおりますが、業績貢献に想定より時間がかかったことや、人員増加に伴う賃料等の販管費負担が増加したため増収減益となり、売上高は2,737百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は645百万円（同27.3%減）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) 情報資産プラットフォーム「スパイラル®」

平成30年3月に「LINE配信」オプションとして「LINE1:1トーク」を、同9月に「Flex Message」及び「LINE Bot」をそれぞれ追加いたしました。同5月に経済産業省が推進するITツールの導入費用の一部を国が補助する「サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）」の対象サービスとなりました。同8月にPHPバージョンアップ作業を支援する新機能を実装した新版1.12.5の提供を開始し、ボットの不

正ログインへの対策ツール「Capy パズル CAPTCHA」と連携いたしました。この結果、「スパイラル®」の有効アカウント数は3,580件となりました。

- ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC®」
- iii) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレース®」
- iv) コールセンタープラットフォーム「BizBase®」

平成30年11月に自動発信と自動音声応答を兼ね備え、電話応対業務を効率化する「オートコールBB」の提供を開始いたしました。

- v) その他の情報資産プラットフォーム

- ・現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル®マイナンバー管理サービス」

平成30年11月に「第12回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2018」の「ASP・SaaS部門」において準グランプリを受賞いたしました。

- ・クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター®」
同アワード、同部門においてベスト社会貢献賞を受賞いたしました。
- ・ソーシャルマネジメントプラットフォーム「sprinklr®」

②販促CRMソリューション事業

顧客企業・団体におけるITを活用した業務最適化、顧客との接点機会創出や接点強化を支援するサービスの提供及び顧客に応じた最適なITシステムの開発請負等を行っております。前期に獲得した大型のスポット案件による影響や、人員増に伴う費用負担の増加等により減収減益となり、売上高は761百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は31百万円（同71.2%減）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) デジタルCRM事業及びBtoBマーケティング支援サービス「ITレンジャー®」
- ii) Webシステムの開発業務等の請負
- iii) アパレル・ファッションに特化したECサイト・アプリの構築、運営及びコンサルティング

③広告事業

顧客サービスの認知度、集客力、ブランド力の向上等を目的としたプロモーション設計や広告コンテンツの制作・開発・運用、インターネット広告の代理販売等を行っております。売上高は343百万円（前年同期比147.6%増）、営業利益は58百万円（前年同期の営業損失は18百万円）となりました。

既存顧客へ多面的な提案を実践し、顧客単価の向上に努めました。また、平成28年4月に共同出資により設立した株式会社jekiインタラクティブ・コミュニケーションズへ人員を外向させており、同社の拡販活動を支援する一方、同社経由の売上獲得、拡大に努め、新規案件の獲得に寄与いたしました。この結果、広告事業は好調な成長を維持しております。

なお、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は2,764百万円となります。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) インターネット広告の代理販売
- ii) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト®」

2) 分野別事業群

クラウドやSNS等のIT基盤を活用した新たな情報共有モデルの実現によってイノベーションが期待される業界・分野をターゲットとした事業群です。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①xTech事業

IT技術の利活用により企業や団体の垣根を越えて情報を共有することで、業界に革新的なサービスを創出することが期待できる事業を行っております。売上高は125百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失は39百万円（前年同期の営業損失は9百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) ArchiTech：BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony®」
- ii) BeauTech：お客様と美容師のための電子ヘアカルテアプリ「美歴®」
- iii) HRTech：企業の育成を革新する「オーダーメイド人材育成代行事業」

平成30年3月に厚生労働大臣の許可を得て有料職業紹介事業を開始いたしました。

- iv) FinTech：電子地域通貨プラットフォーム

②社会イノベーション事業

個々の企業や業界の内部にある問題の解決だけでなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決を図ることを目的とした公益性の高い事業を行っております。売上高は62百万円（前年同期比31.1%増）、営業損失は26百万円（前年同期の営業損失は22百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) 自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙®」

平成30年11月に掲載自治体数が国内の自治体数の3分の1を超える630となりました。また、「マイ広報紙®」に蓄積された記事を株式会社NTTドコモの「iコンシェル®」、ヤフー株式会社の「Yahoo! MAP」や「Yahoo! ロコ」に配信する等、情報の一層の活用を推進しております。

ii) インターネット投票関連事業及び政治・選挙情報サイト「政治山®」

平成30年8月に国内初となるマイナンバーカードとブロックチェーンを用いたネット投票の実証実験において、マイナンバーカードを用いた本人認証により「投票の正当性」を証明し、公開鍵暗号基盤により「秘密投票」を実現いたしました。また、ブロックチェーン技術により「データの非改ざん性」を証明いたしました。

iii) 地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」の提供並びにネット社会における地域・商店街の活性化支援事業

平成30年3月に世界の料理を食べ歩く「シーズニングマジック! 下北沢ワールドグルメフェス」、同6月及び同8月に呑み友に出会えるはしご酒イベント「ばるばる下北沢」、同10月に下北沢の128店舗のオリジナルカレーが楽しめる「下北沢カレーフェスティバル®2018」を開催いたしました。

iv) 下北沢地域で還流する電子地域通貨「シモキタコイン®」

平成30年8月に関東財務局長より、第三者型前払式支払手段の発行者としての登録を受け、同9月に電子地域通貨「シモキタコイン®」の発行を開始いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し、5,531百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加88百万円、受取手形及び売掛金の増加38百万円、無形固定資産の増加24百万円、投資有価証券の増加186百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、3,067百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加603百万円、長期借入金の減少264百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、2,463百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加39百万円、その他有価証券評価差額金の増加29百万円、新株予約権の増加5百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、2,004百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、202百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上275百万円、減価償却費160百万円、法人税等の支払額202百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、337百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出158百万円、投資有価証券の取得による支出159百万円、敷金及び保証金の差入による支出7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、224百万円となりました。これは主に、借入れによる収入603百万円、借入金の返済による支出264百万円、配当金の支払額121百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間は概ね計画どおりに推移しておりますので、平成30年4月10日に公表した連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,190	2,004,637
受取手形及び売掛金	994,673	1,033,519
たな卸資産	15,855	15,696
繰延税金資産	50,946	32,587
その他	163,189	284,069
貸倒引当金	△7,046	△7,884
流動資産合計	3,133,808	3,362,625
固定資産		
有形固定資産	120,720	103,888
無形固定資産		
のれん	59,645	24,004
その他	481,939	542,244
無形固定資産合計	541,585	566,248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015,645	1,201,888
関係会社株式	17,734	14,560
長期貸付金	1,617	717
差入保証金	256,448	261,437
破産更生債権等	8,935	21,472
繰延税金資産	19,460	20,133
その他	60	60
貸倒引当金	△8,935	△21,472
投資その他の資産合計	1,310,966	1,498,796
固定資産合計	1,973,271	2,168,934
資産合計	5,107,080	5,531,560
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	1,103,000
1年内返済予定の長期借入金	267,832	763,880
未払金	621,850	695,695
未払費用	54,543	47,223
未払法人税等	96,624	22,731
未払消費税等	55,342	79,480
賞与引当金	143,276	91,986
その他	92,234	137,352
流動負債合計	1,831,702	2,941,348
固定負債		
長期借入金	885,712	125,615
リース債務	1,316	658
固定負債合計	887,028	126,273
負債合計	2,718,730	3,067,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,153	503,854
資本剰余金	264,125	264,915
利益剰余金	2,544,159	2,583,667
自己株式	△894,000	△893,857
株主資本合計	2,417,438	2,458,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,806	△19,646
為替換算調整勘定	△245	243
その他の包括利益累計額合計	△49,051	△19,403
新株予約権	2,921	8,768
非支配株主持分	17,041	15,993
純資産合計	2,388,349	2,463,938
負債純資産合計	5,107,080	5,531,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	3,808,872	4,030,231
売上原価	1,160,613	1,222,968
売上総利益	2,648,259	2,807,262
販売費及び一般管理費	2,045,190	2,525,841
営業利益	603,068	281,420
営業外収益		
受取利息	3,084	321
受取手数料	1,191	1,306
助成金収入	—	570
持分法による投資利益	332	—
未払配当金除斥益	1,179	759
その他	295	246
営業外収益合計	6,083	3,203
営業外費用		
支払利息	2,710	2,569
持分法による投資損失	—	3,173
投資事業組合運用損	2,515	2,675
その他	961	946
営業外費用合計	6,186	9,364
経常利益	602,965	275,259
特別利益		
新株予約権戻入益	704	—
特別利益合計	704	—
特別損失		
固定資産除却損	73	—
損失補償金	6,134	—
特別損失合計	6,207	—
税金等調整前四半期純利益	597,462	275,259
法人税、住民税及び事業税	184,125	97,620
法人税等調整額	40,705	17,685
法人税等合計	224,830	115,306
四半期純利益	372,632	159,952
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	621	△1,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,010	161,163

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	372,632	159,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,349	29,159
為替換算調整勘定	10	488
その他の包括利益合計	△1,339	29,648
四半期包括利益	371,292	189,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,671	190,811
非支配株主に係る四半期包括利益	621	△1,210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	597,462	275,259
減価償却費	133,871	160,683
固定資産除却損	73	—
支払利息	2,710	2,569
投資事業組合運用損益(△は益)	2,515	2,675
受取利息及び受取配当金	△3,084	△321
持分法による投資損益(△は益)	△332	3,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	214	13,375
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,010	△51,290
売上債権の増減額(△は増加)	60,339	△38,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,349	158
仕入債務の増減額(△は減少)	△7	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,253	24,138
未払金の増減額(△は減少)	38,863	81,152
その他	△49,602	△154,495
小計	674,408	318,233
利息及び配当金の受取額	3,706	295
保険金の受取額	16,584	—
利息の支払額	△2,957	△2,965
損失補償金の支払額	△6,134	—
法人税等の支払額	△434,244	△202,954
法人税等の還付額	73,735	89,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,098	202,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,113	△14,596
無形固定資産の取得による支出	△183,378	△158,743
投資有価証券の取得による支出	△102,000	△159,960
敷金及び保証金の差入による支出	△88,573	△7,518
敷金及び保証金の回収による収入	5,927	—
貸付金の回収による収入	16,209	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,928	△337,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	2,800	5,872
借入れによる収入	—	603,000
借入金の返済による支出	△264,890	△264,049
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△658	△658
ストックオプションの行使による収入	4,362	1,377
配当金の支払額	△159,474	△121,655
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	250
自己株式の処分による収入	—	180
自己株式の取得による支出	—	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,859	224,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△472,689	88,447
現金及び現金同等物の期首残高	2,143,951	1,916,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,262	2,004,637

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						グループ共通 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能別事業群			分野別事業群		計		
	情報資産 プラットフォーム フォーム事業	販促CRM ソリューション 事業	広告事業	xTech事業	社会 イノベーション 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,665,851	824,237	138,703	132,564	47,516	3,808,872	—	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	
計	2,665,851	824,237	138,703	132,564	47,516	3,808,872	—	
セグメント利益 又は損失(△)	887,549	109,496	△18,543	△9,522	△22,026	946,953	△343,885	

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						グループ共通 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能別事業群			分野別事業群		計		
	情報資産 プラットフォーム フォーム事業	販促CRM ソリューション 事業	広告事業	xTech事業	社会 イノベーション 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,737,670	761,312	343,422	125,526	62,299	4,030,231	—	4,030,231
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,737,670	761,312	343,422	125,526	62,299	4,030,231	—	4,030,231
セグメント利益又は 損失(△)	645,323	31,491	58,558	△39,401	△26,824	669,148	△387,727	281,420

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、現在の当社グループの事業群の位置付けと方向性をより適切に表現するために、事業セグメントを再編することといたしました。大分類として「機能別事業群」と「分野別事業群」を設け、各分類のもとに、商品・サービス特性が近いものを事業セグメントとして整理して位置付けております。従前は、純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用を各セグメントに按分しておりましたが、各事業セグメントの実態をより正確に把握することを目的に、今回のセグメント再編に際して上記の間接費用を「グループ共通」として区分することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。